

名古屋港管理組合理立事業会計

令和2年度

決算及び事業報告書

名古屋港管理組合

目 次

1 令和2年度名古屋港管理組合理立事業会計決算書	頁
1 令和2年度名古屋港管理組合理立事業会計決算報告書	1
2 令和2年度名古屋港管理組合理立事業会計損益計算書	5
3 令和2年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金計算書	7
4 令和2年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金処分計算書	7
5 令和2年度名古屋港管理組合理立事業会計貸借対照表	9
2 附属明細書	
1 キャッシュ・フロー計算書	13
2 収益費用明細書	15
3 固定資産明細書	17
4 企業債明細書	19
3 令和2年度名古屋港管理組合理立事業会計事業報告書	
1 概 況	
(1) 総括事項	21
(2) 議会議決事項	22
(3) 行政官庁認可事項	22
(4) 職員に関する事項	23
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	23
2 工 事	
(1) 建設改良工事の概況	25
(2) 保存工事の概況	29
3 業 務	
(1) 業 務 量	33
(2) 事業収入に関する事項	33
(3) 事業費に関する事項	34
(4) その他主要な事項	34
4 会 計	
(1) 重要契約の要旨	35
(2) 企業債及び一時借入金の概況	35
(3) その他会計経理に関する重要事項	35
5 そ の 他	
(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実	35
(2) そ の 他	35

4	令和2年度名古屋港管理組合理立事業会計決算に関する注記	頁
1	重要な会計方針	37
2	キャッシュ・フロー計算書	37
3	セグメント情報	37
4	重要な後発事象	37
5	その他	37

令和 2 年度

名古屋港管理組合理立事業会計決算書

1 令和2年度名古屋港管理組合

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 埋立事業収益	389,000,000	0	0
第1項 営業外収益	388,970,000	0	0
第2項 特別利益	30,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 埋立事業費用	509,000,000	0	0	0	0	509,000,000
第1項 営業費用	464,445,000	0	0	0	0	464,445,000
第2項 営業外費用	34,525,000	0	0	0	0	34,525,000
第3項 特別損失	30,000	0	0	0	0	30,000
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

埋立事業会計決算報告書

(単位:円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
389,000,000	388,649,583	△ 350,417	うち、仮受消費税及び 地方消費税 5,386,300
388,970,000	388,649,583	△ 320,417	” 5,386,300
30,000	0	△ 30,000	

(単位:円)

額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第 2項の規定による繰越額	合 計				
0	509,000,000	462,094,065	0	46,905,935	うち、仮払消費税及び 地方消費税 1,207,105
0	464,445,000	429,591,215	0	34,853,785	” 1,207,012
0	34,525,000	32,502,850	0	2,022,150	” 93
0	30,000	0	0	30,000	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定 による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	613,000,000	0	613,000,000	0
第1項 雑 収 入	542,385,000	0	542,385,000	0
第2項 貸付金返還金	70,615,000	0	70,615,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	3,592,000,000	0	0	3,592,000,000	0
第1項 西部地区埋立 事業費	2,190,500,000	0	865,000	2,191,365,000	0
第2項 南5区埋立 事業費	59,000,000	0	0	59,000,000	0
第3項 総 係 費	263,978,000	0	△ 865,000	263,113,000	0
第4項 他会計貸付金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0
第5項 雑 支 出	78,522,000	0	0	78,522,000	0

(単位:円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
0	613,000,000	613,543,512	543,512	
0	542,385,000	542,928,112	543,112	
0	70,615,000	70,615,400	400	

(単位:円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
0	3,592,000,000	3,356,851,993	121,219,900	0	121,219,900	113,928,107	うち、仮払消費税及び 地方消費税 13,703,915
0	2,191,365,000	1,992,681,785	121,219,900	0	121,219,900	77,463,315	" 13,046,479
0	59,000,000	53,840,473	0	0	0	5,159,527	" 119,975
0	263,113,000	231,809,335	0	0	0	31,303,665	" 537,461
0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0	0	
0	78,522,000	78,520,400	0	0	0	1,600	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,743,308,481円は、繰越工事資金で補てんした。

2 令和2年度名古屋港管理組合理立事業会計損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業費用			
	(1) 一般管理費	80,076,619		
	(2) 維持補修費	160,355,566		
	(3) 一般会計負担金	187,496,111		
	(4) 減価償却費	<u>455,907</u>	<u>428,384,203</u>	
	営業損失			428,384,203
2	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	8,924,039		
	(2) 雑収益	<u>364,814,527</u>	373,738,566	
3	営業外費用			
	(1) 雑支出	<u>32,502,760</u>	<u>32,502,760</u>	<u>341,235,806</u>
	経常損失			<u>87,148,397</u>
	当年度純損失			87,148,397
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,220,610,959</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,133,462,562</u></u>

3 令和2年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計
前年度末残高	31,939,437,190	3,108,894	3,108,894
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	31,939,437,190	3,108,894	3,108,894
当年度変動額	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	31,939,437,190	3,108,894	3,108,894

4 令和2年度名古屋港管理組合理立事業会計剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	31,939,437,190	3,108,894	1,133,462,562
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	31,939,437,190	3,108,894	(繰越利益剰余金) 1,133,462,562

(単位：円)

余 金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
735,495,260	1,220,610,959	1,956,106,219	33,898,652,303
0	0	0	0
735,495,260	(繰越利益剰余金) 1,220,610,959	1,956,106,219	33,898,652,303
0	△ 87,148,397	△ 87,148,397	△ 87,148,397
0	△ 87,148,397	△ 87,148,397	△ 87,148,397
735,495,260	(当年度未処分利益剰余金) 1,133,462,562	1,868,957,822	33,811,503,906

5 令和2年度名古屋港管理組合理立事業会計貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 車両運搬具	4,433,116	
	車両運搬具減価償却累 計額	<u>△ 3,733,842</u>	<u>699,274</u>
	有形固定資産合計		699,274
	(2) 投資その他の資産		
	イ 長期貸付金	<u>1,700,786,550</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,700,786,550</u>
	固定資産合計		1,701,485,824
2	土地造成		
	(1) 完成土地		
	イ 西部地区土地	<u>786,679,778</u>	
	完成土地合計		786,679,778
	(2) 未成土地		
	イ 西部地区事業費	32,651,633,215	
	ロ 南5区事業費	46,938,742,296	
	ハ 総係費	6,478,018,484	
	ニ 建設利息	3,988,598,674	
	ホ 仮設備	3,111,111	
	ヘ 仮設備費用	693,187,110	
	ト 雑支出	15,128,640,255	
	チ 雑収入	<u>△ 40,126,875,252</u>	
	未成土地合計		<u>65,755,055,893</u>
	土地造成合計		66,541,735,671

3 流動資産

(1) 現金・預金

イ 預金	<u>9,548,758,552</u>	
現金・預金合計		9,548,758,552

(2) 未収金

イ 未収金	<u>9,527,517</u>	
未収金合計		9,527,517

(3) 前払金

イ 前払金	<u>386,295,000</u>	
前払金合計		386,295,000

(4) その他流動資産

イ 保管有価証券	<u>900,000</u>	
その他流動資産合計		<u>900,000</u>

流動資産合計 9,945,481,069

資産合計 78,188,702,564

負債の部

4 固定負債

(1) 前受金

イ 前受金	<u>41,957,261,283</u>	
前受金合計		41,957,261,283

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>455,655,330</u>	
引当金合計		455,655,330

(3) その他固定負債

イ その他固定負債	<u>511,996,000</u>	
その他固定負債合計		<u>511,996,000</u>

固定負債合計 42,924,912,613

5 流動負債

(1) 未払金

イ 未払金	<u>1,403,052,177</u>	
未払金合計		1,403,052,177

(2) 引当金

イ 賞与等引当金	<u>32,988,180</u>	
引当金合計		32,988,180

(3) その他流動負債

イ 預り金	15,345,688	
ロ 預り有価証券	<u>900,000</u>	
その他流動負債合計		<u>16,245,688</u>

流動負債合計		<u>1,452,286,045</u>
--------	--	----------------------

負債合計		<u>44,377,198,658</u>
------	--	-----------------------

資 本 の 部

6 資本金

31,939,437,190

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	<u>3,108,894</u>	
資本剰余金合計		3,108,894

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	735,495,260	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,133,462,562</u>	
利益剰余金合計		<u>1,868,957,822</u>

剰余金合計		<u>1,872,066,716</u>
-------	--	----------------------

資本合計		<u>33,811,503,906</u>
------	--	-----------------------

負債資本合計		<u>78,188,702,564</u>
--------	--	-----------------------

附 属 明 細 書

1 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 87,148,397
減価償却費等	455,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,481,579
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	297,260
未収金の増減額 (△は増加)	10,881,823
未払金の増減額 (△は減少)	1,218,828,964
前払金の増減額 (△は増加)	536,655,000
その他固定負債の増減額 (△は減少)	1,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	703,836
受取利息及び受取配当金	△ 8,924,039
未成土地の増減額 (△は増加)	<u>△ 2,336,993,386</u>
小計	△ 654,760,453
利息及び配当金の受取額	<u>8,924,039</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,836,414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の貸付による支出	△ 1,000,000,000
長期貸付金の回収による収入	<u>70,615,400</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 929,384,600
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,575,221,014
資金期首残高	<u>11,123,979,566</u>
資金期末残高	<u><u>9,548,758,552</u></u>

2 収 益 費 用 明 細 書

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
埋立事業	収益			373,738,566	
	営業外	収益		373,738,566	
			受取利息及び配当金	8,924,039	
			預金利息	1,201,884	
			貸付金利息	7,722,155	
		雑	収益	364,814,527	
			埋立地貸付料	310,955,717	
			貯木場施設貸付料	53,853,903	
			その他雑収益	4,907	
	収 益	合 計		373,738,566	
埋立事業	費用			460,886,963	
	営業	費用		428,384,203	
		一般	管理費	80,076,619	
			給料	32,834,374	予算額 36,169,000
			手当等	22,704,418	予算額 25,620,000
			賞与等引当金繰入額	7,178,913	予算額 7,180,000
			法定福利費	11,513,091	予算額 12,577,000
			備消耗品費	1,227,848	
			厚生福利費	73,000	
			旅費	4,515	
			光熱水費	1,274,508	
			燃料費	216,279	
			印刷製本費	22,701	
			修繕費	221,008	
			保険料	218,370	
			賃借料	152,837	
			通信運搬費	12,284	
			委託料	2,345,271	
			手数料	57,202	
			公課費	20,000	

3 固定資

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
車両運搬具	4,433,116	0	0	4,433,116
計	4,433,116	0	0	4,433,116

(2) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
長期貸付金	771,401,950	1,000,000,000	70,615,400
計	771,401,950	1,000,000,000	70,615,400

産 明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 高 却 未 済	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
455,907	0	3,733,842	699,274	
455,907	0	3,733,842	699,274	

(単位:円)

年 度 末 現 在 高	備 考
1,700,786,550	
1,700,786,550	

4 企業債明細書

該当事項なし。

令和 2 年度

名古屋港管理組合埋立事業会計事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本会計は、名古屋港の港勢の発展を図るため、臨海用地を造成することを目的として、昭和34年度に着手して以来、継続事業として鋭意施行している。

本年度は、西部地区埋立事業及び南5区埋立事業を引き続き行った。

事業の内容は、次のとおりである。

イ 西部地区埋立事業

第1貯木場南埋立地において、用地整備工事を行い、第1貯木場北側埋立地において、護岸整備工事等を行った。

ロ 南5区埋立事業

南5区において、橋梁点検調査等を行った。

ハ 土地売却状況

本年度の新たな土地売却はなかった。なお、現在までの南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積(24,713,272.81㎡)に対して、97.9%となっている。

ニ 経営状況

本年度の収益は、373,738,566円で、これに対する費用は、460,886,963円となっており、差引き87,148,397円の損失を計上した。この損失については、未処分利益剰余金で補てんするものである。

なお、本会計は、今後とも国際総合港湾として有効な土地利用を図るため事業の推進を行い、地方公営企業の基本理念である経済性の発揮と公共の福祉の増進に鋭意努力していくものである。

(2) 議会議決事項

本年度における議会の議決事項は、次のとおりである。

(令和2年11月定例議会)

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定	令和元年度名古屋港管理組合理立事業会計決算	令和 2.11.4	令和 (認定年月日) 3.3.26

(令和3年3月定例議会)

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第4号	令和3年度名古屋港管理組合理立事業会計予算	令和 3.3.26	令和 3.3.30

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし。

(4) 職員に関する事項

本年度における職員の状況は、次のとおりである。

区 分	事 項	職 員 数				備 考
		事務職員	技術職員	その他	計	
損 益 勘 定 所 属 部 門	前年度末	人 5	人 4	人 0	人 9	
	本年度末	5	4	0	9	
	差 引	0	0	0	0	
資 本 勘 定 所 属 部 門	前年度末	5	31	0	36	
	本年度末	5	32	0	37	
	差 引	0	1	0	1	
計	前年度末	10	35	0	45	
	本年度末	10	36	0	46	
	差 引	0	1	0	1	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

本年度における建設改良工事の概況は、次のとおりである。

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容			
西部地区埋立事業費				
西部地区道路清掃	道路清掃	5日		
道路照明設備機器取替委託	ナリウムランプ取替	2個		
応急処置業務単価契約	路面補修	1回		
弥富ふ頭第1貯木場北側護岸整備工事(その1) (誰もが働きやすい現場環境整備工事)	第1貯木場北側埋立地 撤去工 盛上土撤去工 本体工	1式 1式 1式	地盤改良工 築堤工	1式 1式
弥富ふ頭第1貯木場北側護岸整備工事(その2) (誰もが働きやすい現場環境整備工事)	第1貯木場北側埋立地 盛上土撤去工	1式	築堤工	1式
弥富ふ頭第1貯木場北側護岸整備工事(その3) (誰もが働きやすい現場環境整備工事)	第1貯木場北側埋立地 築堤工	1式	排砂管保守	1式
弥富ふ頭第1貯木場北側護岸整備工事(その4) (誰もが働きやすい現場環境整備工事)	第1貯木場北側埋立地 築堤工	1式	仮設工	1式
弥富ふ頭第1貯木場北側整備工事 (誰もが働きやすい現場環境整備工事)	第1貯木場北側埋立地 排砂管設置工	1式	磁気探査業務	1式
弥富ふ頭第1貯木場北側排水施設実施設計	測量業務	1式	設計業務	1式
弥富ふ頭第1貯木場南側整備工事	第1貯木場南埋立地 排砂管撤去工	1式	素掘水路設置工	1式
弥富ふ頭道路補修その他工事(その1)	路面切削工・舗装工	746㎡	区画線工	3,222m
弥富ふ頭道路補修その他工事(その2)	空洞充填工	2箇所		
飛島ふ頭道路補修その他工事	第2貯木場埋立地 フェンス取替工	65枚		
計				

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
円 1,523,867	円 1,523,867	令和 2. 4. 14	令和 3. 3. 27	一般会計・西部地区維持補修費と合併工事 36,530,282円
24,266	24,266	2. 4. 14	3. 3. 31	一般会計・南部地区維持補修費・西部地区維持補修費・南5区埋立事業費と合併工事 1,766,149円
251,702	251,702	2. 4. 1	3. 3. 31	一般会計・南部地区維持補修費・西部地区維持補修費・南5区埋立事業費と合併工事 31,965,892円
1,525,043,300	927,043,300	2. 1. 25	3. 3. 19	令和元年度債務負担行為事業
762,151,500	456,651,500	2. 1. 25	3. 2. 19	令和元年度債務負担行為事業
410,025,000	163,925,000	3. 3. 20	(4. 2. 28)	令和2年度債務負担行為事業
405,350,000	162,050,000	3. 3. 20	(4. 2. 28)	令和2年度債務負担行為事業
143,339,900	54,620,000	2. 12. 1	(3. 4. 30)	令和3年度へ繰越
16,940,000	16,940,000	2. 12. 4	3. 3. 26	
66,915,200	66,915,200	2. 8. 8	3. 3. 5	
11,115,400	11,115,400	2. 11. 10	3. 3. 19	一般会計・西部地区維持補修費と合併工事 22,229,900円
355,000	355,000	2. 11. 10	3. 3. 19	一般会計・西部地区維持補修費と合併工事 22,464,200円
2,166,700	2,166,700	2. 8. 22	3. 2. 19	一般会計・西部地区維持補修費と合併工事 26,484,700円
3,345,201,835	1,863,581,935			

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容
南5区埋立事業費	
南 部 地 区 公 共 用 地 等 維 持	除草 延面積 27,146㎡
南 部 地 区 道 路 清 掃	道路清掃 7日
道 路 照 明 設 備 機 器 取 替 委 託	ナトリウムランプ 取替 4個 分電盤内機器取替 3面 ナトリウム灯安定器取替 1個
応 急 処 置 業 務 単 価 契 約	路面補修 1回
名 古 屋 港 空 洞 調 査	路面下空洞調査 5.0km
橋 梁 点 検 調 査	新舞子グリーンライン 潜水目視調査 1式 塩化物含有量調査 1式
計	

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
円 3,942,400	円 3,942,400	令和 2. 5. 2	令和 3. 2. 26	一般会計・南部地区維持補修費と合併工事 15,981,900円
2,294,655	2,294,655	2. 4. 14	3. 3. 27	一般会計・南部地区維持補修費と合併工事 12,804,000円
96,668	96,668	2. 4. 14	3. 3. 31	一般会計・南部地区維持補修費・西部地区維持補修費・西部地区埋立事業費と合併工事 1,766,149円
121,514	121,514	2. 4. 1	3. 3. 31	一般会計・南部地区維持補修費・西部地区維持補修費・西部地区埋立事業費と合併工事 31,965,892円
1,070,000	1,070,000	2. 7. 22	2. 12. 21	一般会計・西部地区維持補修費と合併工事 16,929,000円
9,235,000	9,235,000	2. 10. 31	3. 3. 19	一般会計と合併工事 50,446,000円
16,760,237	16,760,237			

(2) 保存工事の概況

本年度における保存工事の概況は、次のとおりである。

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容
南部地区維持補修費	
南 部 地 区 公 共 用 地 等 維 持	除草 延面積 11,036㎡
南 部 地 区 道 路 清 掃	道路清掃 9日
道 路 照 明 設 備 機 器 取 替 委 託	ナリウムランプ 取替 1個 ナリウム灯安定器取替 1個
応 急 処 置 業 務 単 価 契 約	路面補修 3回
計	

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
円 2,419,100	円 2,419,100	令和 2. 5. 2	令和 3. 2. 26	一般会計・南5区埋立事業 費と合併工事 15,981,900円
2,967,008	2,967,008	2. 4. 14	3. 3. 27	一般会計・南5区埋立事業 費と合併工事 12,804,000円
26,125	26,125	2. 4. 14	3. 3. 31	一般会計・西部地区維持補 修費・西部地区埋立事業 費・南5区埋立事業費と合 併工事 1,766,149円
692,038	692,038	2. 4. 1	3. 3. 31	一般会計・西部地区維持補 修費・西部地区埋立事業 費・南5区埋立事業費と合 併工事 31,965,892円
6,104,271	6,104,271			

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容			
西部地区維持補修費				
木場金岡ふ頭、飛島ふ頭、弥富・鍋田ふ頭 公共用地等維持	除草 延面積	231,911㎡		
西部地区道路清掃	道路清掃	54日		
道路照明設備機器取替委託	蛍光灯取替 ナトリウムランプ取替	22個 6個	自動点滅器取替 灯具取替	2個 3個
緊急工事請負単価契約	弥富ふ頭道路空洞補修工	1式		
応急処置業務単価契約	路面補修 ガートレール補修	17回 2回	集水桝補修	3回
台風時等による街路樹処理業務に 関する単価契約（西部地区）	弥富ふ頭 街路樹撤去	2本		
木場金岡ふ頭排水施設補修その他工事	排水施設補修工 防災道路補修工	1式 1式	歩道補修工	1式
木場金岡ふ頭道路等点検調査	路面性状調査 標識調査	7.0km 1箇所	排水管調査 マンホール調査	550m 7箇所
木場金岡ふ頭道路補修その他工事	路面切削工 道路紙設置工	2,672㎡ 31個	舗装工 区画線工	2,615㎡ 4,570m
弥富ふ頭道路補修その他工事（その1）	路面切削工・舗装工 防護柵補修工	804㎡ 18m	区画線工	1,563m
弥富ふ頭道路補修その他工事（その2）	弥富ふ頭 路面切削工 道路紙設置工 マンホール補修工 排水管補修工 木場金岡ふ頭 空洞充填工	160㎡ 281個 2箇所 7m 1箇所	舗装工 区画線工 空洞充填工	156㎡ 3,458m 17箇所
飛島ふ頭道路補修その他工事	路面切削工・舗装工 歩道補修工	1,940㎡ 1式	区画線工 防護柵補修工	4,474m 6m
名古屋港空洞調査	弥富ふ頭 路面下空洞調査 スコープ調査	8.1km 2箇所	ハンディ型地中レーダー探査	22箇所
港湾施設点検調査	木場金岡ふ頭護岸 潜水目視調査 空洞調査	1式 1式	肉厚測定	1式
計				

工 事 費	本年度施行費	着工年月日	しゅん工年月日 (予定年月日)	備 考
円	円 令和	令和	令和	
41,569,100	41,569,100	2. 5. 2	3. 2. 26	一般会計と合併工事 77,974,600円
14,899,344	14,899,344	2. 4. 14	3. 3. 27	一般会計・西部地区埋立事業費と合併工事 36,530,282円
227,766	227,766	2. 4. 14	3. 3. 31	一般会計・南部地区維持補修費・西部地区埋立事業費・南5区埋立事業費と合併工事 1,766,149円
782,806	782,806	2. 4. 22	3. 3. 31	一般会計と合併工事 16,808,755円
4,933,795	4,933,795	2. 4. 1	3. 3. 31	一般会計・南部地区維持補修費・西部地区埋立事業費・南5区埋立事業費と合併工事 31,965,892円
132,695	132,695	2. 5. 19	3. 3. 31	
11,576,900	11,576,900	2. 9. 5	3. 3. 12	一般会計と合併工事 57,262,700円
6,600,000	6,600,000	2. 10. 7	3. 2. 26	
22,029,400	22,029,400	2. 12. 5	3. 3. 26	一般会計と合併工事 27,410,900円
10,283,400	10,283,400	2. 11. 10	3. 3. 19	一般会計・西部地区埋立事業費と合併工事 22,229,900円
18,751,100	18,751,100	2. 11. 10	3. 3. 19	一般会計・西部地区埋立事業費と合併工事 22,464,200円
16,499,200	16,499,200	2. 8. 22	3. 2. 19	一般会計・西部地区埋立事業費と合併工事 26,484,700円
4,463,000	4,463,000	2. 7. 22	2. 12. 21	一般会計・南5区埋立事業費と合併工事 16,929,000円
2,382,000	2,382,000	2. 10. 28	3. 3. 19	一般会計と合併工事 51,733,000円
155,130,506	155,130,506			

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 本年度までにおける土地売却状況は、次のとおりである。

区 分	売却予定面積	売 却 状 況			今後売却 予定面積	売却率
		令和元年度まで の売却済面積	令 和 2 年 度 売 却 面 積	計		
南部地区	17,652,502.33 ^{m²}	17,429,418.27 ^{m²}	0.00 ^{m²}	17,429,418.27 ^{m²}	223,084.06 ^{m²}	98.74%
西部地区	7,060,770.48	6,765,871.94	0.00	6,765,871.94	294,898.54	95.82
計	24,713,272.81	24,195,290.21	0.00	24,195,290.21	517,982.60	97.90

ロ 本年度における業務の実施量は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実 施 率	備 考
護 岸 整 備	築堤 504m	築堤 795m	157.74%	第1貯木場北側埋立地

(2) 事業収入に関する事項

イ 本年度における収益的収入の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
			増	減	
営 業 外 収 益	373,738,566 ^円	381,782,649 ^円		8,044,083 ^円	
計	373,738,566	381,782,649		8,044,083	

ロ 本年度における資本的収入の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
			増	減	
雑 収 入	542,928,112 ^円	554,330,420 ^円		11,402,308 ^円	
貸 付 金 返 還 金	70,615,400	70,615,400			
計	613,543,512	624,945,820		11,402,308	

(3) 事業費に関する事項

イ 本年度における収益的支出の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
営 業 費 用	428,384,203	497,470,542		69,086,339	
営 業 外 費 用	32,502,760	32,496,612	6,148		
計	460,886,963	529,967,154		69,080,191	

ロ 本年度における資本的支出の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
西部地区埋立事業費	2,502,455,613	4,074,082,424		1,571,626,811	
南5区埋立事業費	53,755,874	39,175,940	14,579,934		
総 係 費	245,189,611	214,085,230	31,104,381		
他会計貸付金	1,000,000,000	0	1,000,000,000		
雑 支 出	78,520,400	78,520,400			
計	3,879,921,498	4,405,863,994		525,942,496	

(4) その他主要な事項

該当事項なし。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度における重要契約を示せば、次のとおりである。
〔工事契約は1件4億円以上、資産の取得及び処分は1件8千万円以上
(土地については1万㎡以上) 〕

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約先	備 考
令和 3. 3. 19	円 410,025,000	弥富ふ頭第1貯木場北側 護岸整備工事(その3) (誰もが働きやすい現場 環境整備工事)	五洋建設株	西 部 地 区 第 1 貯 木 場 北 側 埋 立 地
3. 3. 19	405,350,000	弥富ふ頭第1貯木場北側 護岸整備工事(その4) (誰もが働きやすい現場 環境整備工事)	徳倉建設株	〃

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の概況

該当事項なし。

ロ 一時借入金の概況

該当事項なし。

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

5 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし。

(2) そ の 他

該当事項なし。

令和 2 年 度

名古屋港管理組合埋立事業会計決算に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

完成土地 個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 無形固定資産 定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における埋立事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

ロ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当なし。

3 セグメント情報

埋立事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

4 重要な後発事象

該当事項なし。

5 その他

退職給付引当金の取崩し

一般会計との協議に基づき、当年度において22,683,879円を支払うため、退職給付引当金19,078,423円を取り崩した。

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達に関する法律(グリーン購入法)に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示

この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。